

平成22年度ヒートアイランド対策技術分野 (建築物外皮による空調負荷低減等技術) における実証機関選定の考え方について

○ 実証機関の公募・選定について

平成22年度環境技術実証事業実施要領に従い、実証機関を募集します。

○ 実証機関選定の考え方について

平成22年度環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野(建築物外皮による空調負荷低減等技術)における実証機関の選定に当たっては、以下の各観点に基づいて行います。

1. 組織・体制について

- ① 実証機関としての役割を果たす十分な体制、人員が確保されていること。
- ② 組織間の具体的な役割分担、責任体制が明確であること。
- ③ 実証の対象とする技術を公募する際、自管区外からの申請についても受付可能なこと。
- ④ 実証試験要領に定める品質管理を適切に実施すること。

【申請書類】

- ・実証機関の実施体制に関する資料(申請書類:別添2、2-1~2-5)
- ・実証機関に必要とされる要件を証明する添付資料(申請書類:別添5の①)
- ・「平成22年度環境技術実証事業実施要領* 第2部 付録第1章:実証機関において構築することが必要な品質管理システム」を満たすことが確認できる品質マニュアル等の文書(いかなる名称、様式でもよい)。
ただし、地方公共団体には別添5の①の書類提出は求めない(連携機関がある場合は、連携機関についての書類を提出のこと)。

*: 環境省. 平成22年度環境技術実証事業実施要領. 第3版, 2010, p29,
http://www.env.go.jp/policy/etv/pdf/intro/yoryo_h22.pdf, (2010-5)

2. 技術的能力について

- ① 実証試験要領に定めた実証試験の実施等が可能なこと。
- ② 技術分野に関する十分な実績を有していること。
* 新たに設立される法人については、技術分野に関する十分な実績を持つ人員を有していること。
- ③ 実証試験を実施する技術的能力を有する十分な人員、試験設備を有していること(必要に応じ、実証試験の一部を、委託・請負契約等に基づき、外部機関に実施させることは妨げない)。
* 自ら試験研究機関を持たない機関については、上記①、②の観点を踏まえ、十分な組織・体制及び技術的能力を擁する組織(以下、連携機関とする)と連携するなどにより、実証機関としての役割を果たせる体制が明確であること。

【申請書類】

- ・実証試験の実施体制に関する補足説明資料(申請書類:別添2、2-1~2-4)
- ・実証試験に利用する機器及びその保有状況について(申請書類:別添4)
- ・実証機関に必要とされる要件を証明する添付資料(申請書類:別添5の②)
ただし、地方公共団体には別添5の②の書類提出は求めない(連携機関がある場合は、連携機関についての書類を提出のこと)。

3. 公平性の確保について

- ① 実証試験の実施、実証試験結果報告書の作成及び実証試験全体の運営において、実証申請者等による運用が差別的になるおそれがないように、実証試験の運用の公平性が保たれること。
- ② 実証申請者の実証試験の申請に係る様式その他の実証試験の申請に必要な情報及びこれらを実証申請者に提供するための手続きが実証申請者等によって異なるおそれがないこと。
- ③ 職務上知り得た機密の保持手続きが実証申請者等によって異なるおそれがないこと。

【申請書類】

- ・実証機関に必要とされる要件を証明する添付資料（申請書類：別添5の③、④）
ただし、地方公共団体には本項目に関する書類提出は求めない（連携機関がある場合は、連携機関についての書類を提出のこと）。

4. 公正性の確保について

- ① 特定の実証申請者等への助言その他行為により、実証試験の公正な実施に支障を及ぼすおそれがないこと。
- ② 実証対象技術の審査及び実証試験の運用等の各手続きにおいて、特定の実証申請者等との利害関係が影響を及ぼすおそれがないこと。
- ③ 実証申請者からの異議申し立て等に対して、適切な処置、記録および是正処置を実施すること。
- ④ 実証機関業務に携わる職員は、実証申請者の役員、使用人に携わる職員従業員であってはならない。

【申請書類】

- ・実証機関に必要とされる要件（申請書類：別添5の③、④）
ただし、地方公共団体には本項目に関する書類提出は求めない（連携機関がある場合は、連携機関についての書類を提出のこと）。

5. 経理的基礎について

- ① 実証機関としての役割を果たす十分な経理的基礎及び財政上の独立性があること。
- ② 定期的に会計監査を実施していること。

【申請書類】

- ・実証試験の実施体制に関する資料（申請書類：別添2、別添2-6～2-7）
- ・実証機関に必要とされる要件を証明する添付資料（申請書類：別添5の⑤）
ただし、地方公共団体には本項目に関する書類提出は求めない。

6. 経費積算等の妥当性

- ① 実証運営機関が定める仕様等に基づき、適正に実証業務を行えるよう経費の積算がなされていること。
- ② 手数料予定額が、実証試験要領に添付されている「手数料項目」を踏まえ、適切に設定されていること。

【申請書類】

- ・実証に要する費用の見込み（概算）（申請書類：別添3、別添5の⑤、別紙1）

以上